

平成 1 6 年度

9 月補正予算案の概要

千葉県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

． 予算編成の方針	1頁
． 一般会計	1頁
1 ． 予算規模	1頁
(1) 歳入	2頁
(2) 歳出	3頁
2 ． 年間収支の見通し	4頁
． 会計別予算規模	5頁
． 主要事業	6頁

[資料]

1 会計別予算規模	10頁
2 一般会計補正予算の概要	11頁
3 部別主要事項	12頁

予算編成の方針

平成16年度一般会計9月補正予算については、平成15年度一般会計決算が2年連続の赤字（約33億円）となるなど、依然として厳しい財政状況にあることを踏まえて編成に当たりました。

すなわち、16年度においては3年連続の赤字決算を回避するため、経費の更なる節減等により9月補正時点で減額できるものは極力減額することとし、増額については県民生活に影響の大きい緊急かつ重点的な事業に限定するとともに、補正に要する一般財源は既定予算の振り替えによることを基本といたしました。

一般会計

1 予算規模

9月補正予算の規模は8億82百万円の減額、補正後の規模では、1兆7,038億95百万円となり、前年度の9月現計予算と比べると2.8%の増となります。（地方消費税関連支出と借換債を除いた実質歳出では2.0%の減となります。）

なお、所要一般財源については、経費の節減等により約17億円減額できたものの、平成15年度の赤字額約33億円を補てんしたことや新規事業、既存事業の追加補正もあって、43億49百万円の増となりました。

〔参考〕一般会計の9月補正予算の財源内訳

（単位：百万円、％）

区 分	1 6 年 度			1 5 年 度 9 月 現 計	増減額 - =	伸率 /	
	現 計	9月補正	計				
一 般 会 計	(1,382,309) 1,704,777		(1,381,427) 1,703,895	(1,409,774) 1,657,273	(28,347) 46,622	(2.0) 2.8	
内 訳	特 定 財 源	601,855	5,231	596,624	591,675	4,949	0.8
	一 般 財 源	1,102,922	4,349	1,107,271	1,065,598	41,673	3.9

注1 ()は地方消費税関連支出と借換債を除いた実質歳出

2 特定財源とは、用途が特定されている財源のこと。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などがあります。

3 一般財源とは、用途が特定されていない財源のこと。地方税、地方交付税などがあり、様々な行政サービスを行うには、この一般財源を確保することが極めて重要になります。

(1) 歳入

交付額の確定に伴い、地方交付税を増額しました。

また、普通建設事業費の補助事業の内示減等に伴い、国庫支出金、県債などを減額しました。そのほか緊急地域雇用創出特別基金からの繰入金を計上しました。

歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	16 年 度				15 年 度		伸 率 (-) /
	現 計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
県 税	(513,639)		(513,639)		(499,625)		(2.8)
地 方 譲 与 税	627,146		627,146	36.8	601,500	36.3	4.3
[うち所得譲与税]	[10,000]		[10,000]	[0.6]			皆増
地 方 特 例 交 付 金	17,400		17,400	1.0	11,380	0.7	52.9
[うち税源移譲特例交付金]	[11,400]		[11,400]	[0.7]			皆増
地 方 交 付 税	213,800	4,656	218,456	12.8	229,190	13.8	4.7
国 庫 支 出 金	217,449	2,547	214,902	12.6	234,146	14.1	8.2
県 債	303,533	1,422	302,111	17.7	278,238	16.8	8.6
[うち借換債]	[103,308]		[103,308]	[6.1]	[52,259]	[3.2]	[97.7]
繰 入 金	116,150	492	116,642	6.9	118,588	7.2	1.6
そ の 他	194,817	2,061	192,756	11.3	180,751	10.9	6.6
合 計	1,704,777	882	1,703,895	100.0	1,657,273	100.0	2.8

注 ()は地方消費税関連収支を加味した実質収入

(2) 歳 出

県民の利便性の向上のため、コンビニエンスストアでの自動車税の収納や流山運転免許センター日曜窓口の開設準備を行うための経費を新たに計上しました。

また、雇用促進を図るため、緊急地域雇用創出特別基金事業を増額するとともに、日本版デュアルシステム関連事業、障害者の雇用促進事業を新規に計上しています。

一方で、普通建設事業費のうち、補助事業は国庫補助事業の内示減等により大きく減額となっていますが、単独事業は、道路残地の売却に伴う借入資金の償還等により増額となりました。

このほか、警察本部新庁舎の建設をPFI事業として実施するにあたり、入札公告を行うため債務負担行為を設定しています。

歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	16 年 度				15 年 度		伸 率 (-) /
	現 計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
人 件 費	593,657	108	593,549	34.8	594,169	35.9	0.1
物 件 費	33,383	74	33,457	2.0	34,701	2.1	3.6
社 会 保 障 費	94,234	184	94,418	5.5	94,907	5.7	0.5
普通建設事業費	181,742	1,936	179,806	10.5	212,305	12.8	15.3
補 助	108,770	4,569	104,201	6.1	123,779	7.5	15.8
うち一般公共	[88,163]	[3,802]	[84,361]	[4.9]	[101,088]	[6.1]	[16.5]
単 独	72,972	2,633	75,605	4.4	88,526	5.3	14.6
公 債 費	256,568		256,568	15.1	197,335	11.9	30.0
	(153,260)		(153,260)		(145,076)		(5.6)
繰 出 金	117,162		117,162	6.9	116,770	7.0	0.3
そ の 他	428,031	904	428,935	25.2	407,086	24.6	5.4
	(208,871)		(209,775)		(211,846)		(1.0)
合 計	1,704,777	882	1,703,895	100.0	1,657,273	100.0	2.8
	(1,382,309)		(1,381,427)		(1,409,774)		(2.0)

注 ()は地方消費税関連支出と借換債を除いた実質歳出

2 年間収支の見通し

現時点での今後の年間収支見通し（一般財源ベース）ですが、まず歳入においては、当初予算と比較して、地方交付税で73億円、その他の収入で2億円程度の増要素があります。

一方、歳出においては、9月補正予算の所要一般財源として、平成15年度の赤字分の補てんとして33億円、その他の新規事業や既存事業の追加補正により28億円が見込まれ、経費の節減等により17億円減額したものの、差引44億円が必要となりました。

また、人件費や社会保障費などで今後増加が見込まれる経費があることから、厳しい財政状況が続くものと考えています。

そのほかにも、新たな追加財政需要等が生じることもあり得ますので、県税収入の一層の確保や経費の更なる節減を図り、財源の確保に努めてまいります。

歳入増の見通し

75億円程度

主なもの

普通交付税	約	73億円
その他	約	2億円

旧血清研究所製造ワクチンのロイヤリティなど

歳出増の見通し

95～105億円程度

主なもの

9月補正予算の所要一般財源	約	44億円
平成15年度の赤字補てん	約	33億円
新規事業、既存事業の追加補正	約	28億円
既存事業の見直しによる経費節減	約	17億円
人件費の増	約	30億円
社会保障費の増	約	20～30億円

更なる経費の節減等

20～30億円程度

会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	1 6 年 度			1 5 年 度 9 月 現 計	増減額 - =	伸率 /	
	現 計	9月補正	計				
一 般 会 計	(1,382,309) 1,704,777	882	(1,381,427) 1,703,895	(1,409,774) 1,657,273	(28,347) 46,622	(2.0) 2.8	
特 別 会 計	普通会計内の 特別会計(13会計)	327,442	74	327,516	302,673	24,843	8.2
	収益事業会計 (1会計)	56,549		56,549	33,081	23,468	70.9
	準公営企業会計 (2会計)	41,656		41,656	44,613	2,957	6.6
	公営企業会計 (4会計)	274,543		274,543	242,738	31,805	13.1
	計 (20会計)	700,190	74	700,264	623,105	77,159	12.4
合 計	(2,082,499) 2,404,967	808	(2,081,691) 2,404,159	(2,032,879) 2,280,378	(48,812) 123,781	(2.4) 5.4	

注1 ()は地方消費税関連支出と借換債を除いた数値

主要事業

県税収納窓口の拡大（新規） 補正予算額 43百万円

納税者の利便性向上のため、平成17年度からコンビニエンスストアで自動車税を納められるようにシステム開発等を行います。

流山運転免許センター日曜窓口の開設（新規）

補正予算額 30百万円

東葛地域居住者に対する運転免許の更新手続きの負担軽減と利便性の向上を図るため、平成17年4月から日曜日に窓口を開設するための準備を行います。

観光交流促進に係る地域交通網再構築事業（新規）

補正予算額 6百万円

南房総観光の課題である主要駅（道の駅を含む）と観光地、さらには観光地間相互の交通アクセス改善に向けた調査検討について、「全国都市再生モデル調査」として内閣官房都市再生本部の選定を受け、実施します。

加害者更生調査研究事業（新規） 補正予算額 5百万円

内閣府からの受託事業である「地域における配偶者からの暴力の加害者更生に関する調査研究」として、加害者教育プログラムと暴力をテーマに若者を対象としたフォーラムを実施します。

特定不妊治療費助成事業（新規） 補正予算額 1億29百万円

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けた方に対し、その治療費用の一部を助成し、不妊治療の経済的負担の軽減を図ります。

障害者雇用促進事業

- ・ 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（新規）

補正予算額 42百万円

障害者の就職に必要な知識・技能の習得を図るため、障害者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した多様な委託訓練を実施します。

- ・ 一般校を活用した障害者職業能力開発事業（新規）

補正予算額 11百万円

今まで一般校での受入が困難であった知的障害者に対して、県立我孫子高等技術専門学校において、地域ニーズに対応した職業訓練を実施します。

- ・ 障害者に対する e - ラーニング事業（新規）

補正予算額 5百万円

職業能力開発施設への通所が困難な重度身体障害者等に対して、IT技能の習得を図り、在宅就労等が可能となるよう、e - ラーニングを活用した遠隔教育訓練を実施します。

港湾施設保安対策（SOLAS条約関連）事業

補正予算額 80百万円

平成14年12月、IMO（国際海事機関）で「海上人命安全条約（SOLAS条約）」が改正され、これを受け本年4月に「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」が制定されたことに伴い、国際航海船舶に供する港湾施設の保安対策の強化のため、公共埠頭等の監視・警備等を実施します。

家畜防疫（高病原性鳥インフルエンザ関連）事業

補正予算額 6百万円

（既定予算とあわせ 36百万円）

高病原性鳥インフルエンザ発生時の被害を最小限度に抑えるため、初動体制に必要な資材や検査備品等を整備します。

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

区 分		平成16年度			平成15年度	伸 率	
		現 計	9月補正	計	9月現計	(-)/	
普 通 会 計	一般会計 (A)	(1,382,309)		(1,381,427)	(1,409,774)	(2.0)	
		1,704,777	882	1,703,895	1,657,273	2.8	
	財政調整基金					-	
	県債管理事業	67,367		67,367	41,645	61.8	
	自動車税証紙	25,207		25,207	25,133	0.3	
	市町村振興資金	6,301		6,301	6,399	1.5	
	母子寡婦福祉資金	488	74	562	596	5.7	
	心身障害者扶養年金事業	726		726	729	0.4	
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,835		4,835	5,195	6.9	
	小規模企業者等設備導入資金	2,378		2,378	2,518	5.6	
	中小企業振興融資資金	216,001		216,001	216,001		
	農業改良資金	484		484	626	22.7	
	営林事業	450		450	515	12.6	
	林業・木材産業改善資金	62		62	95	34.7	
	沿岸漁業改善資金	203		203	203		
	公共用地取得事業	2,940		2,940	3,018	2.6	
	計 (B)	327,442	74	327,516	302,673	8.2	
	普通会計 (A)+(B)	(1,709,751)		(1,708,943)	(1,712,447)	(0.2)	
		2,032,219	808	2,031,411	1,959,946	3.6	
収益事業会計	公営競技事業 (C)	56,549		56,549	33,081	70.9	
準公営 企業 会計	港湾整備事業	1,834		1,834	1,863	1.6	
	流域下水道事業	39,822		39,822	42,750	6.8	
	計 (D)	41,656		41,656	44,613	6.6	
公 営 企 業 会 計	上水道事業	収	72,688		72,688	74,798	2.8
		資	70,115		70,115	48,308	45.1
	病院事業	収	36,339		36,339	36,330	0.0
		資	3,791		3,791	3,967	4.4
	土地造成整備事業	収	7,627		7,627	6,077	25.5
		資	42,003		42,003	42,855	2.0
	工業用水道事業	収	13,497		13,497	12,393	8.9
資		28,483		28,483	18,010	58.2	
計 (E)		274,543		274,543	242,738	13.1	
特別会計 計 (B)+(C)+(D)+(E)		700,190	74	700,264	623,105	12.4	
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		(2,082,499)		(2,081,691)	(2,032,879)	(2.4)	
		2,404,967	808	2,404,159	2,280,378	5.4	

(注1) ()は地方消費税関連支出と借換債を除いた数値

2 一般会計補正予算の概要

歳入額の内訳

(単位 百万円)

区 分	1 6 年 度				1 5 年 度		対前年度 伸び率 (-)/ %
	現計	9月補正	計	の構成比 %	9月現計	の構成比 %	
県 税	627,146		627,146	36.8	601,500	36.3	4.3
地 方 消 費 税 清 算 金	105,653		105,653	6.2	93,365	5.6	13.2
地 方 譲 与 税	14,482		14,482	0.9	3,480	0.2	316.1
地 方 特 例 交 付 金	17,400		17,400	1.0	11,380	0.7	52.9
地 方 交 付 税	213,800	4,656	218,456	12.8	229,190	13.8	4.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,700		1,700	0.1	1,700	0.1	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	9,907	842	10,749	0.6	13,587	0.8	20.9
使 用 料 及 び 手 数 料	31,855	7	31,848	1.9	34,096	2.1	6.6
国 庫 支 出 金	217,449	2,547	214,902	12.6	234,146	14.1	8.2
繰 入 金	116,150	492	116,642	6.9	118,588	7.2	1.6
繰 越 金							
諸 収 入	43,930	2,935	40,995	2.4	35,127	2.1	16.7
県 債	303,533	1,422	302,111	17.7	278,238	16.8	8.6
そ の 他	1,772	39	1,811	0.1	2,876	0.2	37.0
合 計	1,704,777	882	1,703,895	100.0	1,657,273	100.0	2.8

歳出額の内訳

(単位 百万円)

区 分	1 6 年 度				1 5 年 度		対前年度 伸び率 (-)/ %
	現計	9月補正	計	の構成比 %	9月現計	の構成比 %	
人 件 費	593,657	108	593,549	34.8	594,169	35.9	0.1
物 件 費	33,383	74	33,457	2.0	34,701	2.1	3.6
社 会 保 障 費	94,234	184	94,418	5.5	94,907	5.7	0.5
投 資 的 経 費	217,017	1,835	215,182	12.6	245,110	14.8	12.2
普 通 建 設	181,742	1,936	179,806	10.5	212,305	12.9	15.3
補 助	108,770	4,569	104,201	6.1	123,779	7.5	15.8
公 共	88,163	3,802	84,361	4.9	101,088	6.1	16.5
そ の 他	20,607	767	19,840	1.2	22,691	1.4	12.6
単 独	72,972	2,633	75,605	4.4	88,526	5.4	14.6
受 託	1,057	101	1,158	0.1	533	0.0	117.3
災 害	3,333		3,333	0.2	3,364	0.2	0.9
直 轄	30,885		30,885	1.8	28,908	1.7	6.8
公 債 費	256,568		256,568	15.1	197,335	11.9	30.0
繰 出 金	117,162		117,162	6.9	116,770	7.0	0.3
そ の 他	392,756	803	393,559	23.1	374,281	22.6	5.2
合 計	1,704,777	882	1,703,895	100.0	1,657,273	100.0	2.8

3 部別主要事項

【総合企画部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《戦略プロジェクト推進室》		
緊急地域雇用創出特別基金事業		
観光立県・県内観光地環境等向上事業	19,366	
南房総地域における2次交通需要の実態調査事業	4,000	
観光交流促進に係る地域交通網再構築事業	6,000	
《男女共同参画課》		
加害者更生調査研究事業	5,340	

【総 務 部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《管財課》		
自家用電気工作物変圧器の絶縁油検査事業	18,921	
《税務課》		
県税収納窓口の拡大	43,000	

【健康福祉部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 旧千葉県血清研究所施設改修事業	59,900	
《健康福祉指導課》 民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助	96,630	(既定とあわせ 697,123)
緊急地域雇用創出特別基金事業 公的福祉サービス制度の不足や隙間への対 応サービス創出事業	8,904	
《児童家庭課》 保育所整備費補助	250,849	(既定とあわせ 964,767)
特定不妊治療費助成事業	129,000	
小児慢性特定疾患医療費	86,876	(既定とあわせ 2,460,282)
特別会計母子寡婦福祉資金	73,812	(既定とあわせ 562,292)
《障害福祉課》 障害者(児)施設整備事業補助	57,710	(既定とあわせ 536,196)
アテネパラリンピック選手派遣費用負担金	850	
《医療整備課》 看護師宿舍施設整備事業補助	214,509	(既定とあわせ 25,983)
救命救急センター施設設備整備事業補助	154,000	(既定とあわせ 161,000)

【環境生活部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》		
県有施設におけるE S C O事業導入方針策定調査	12,000	
《資源循環推進課》		
エコタウン推進事業	154,765	(既定とあわせ 919,765)
バイオマス利活用推進事業	9,000	(既定とあわせ 109,000)

【商工労働部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《企業立地課》		
外資系企業スタートアップセンター事業	4,800	(既定とあわせ 10,800)
緊急地域雇用創出特別基金事業		
かずさアカデミアパーク周辺環境調査事業	2,000	
《観光コンベンション課》		
緊急地域雇用創出特別基金事業		
観光入込実態調査集計・分析事業	3,543	
《雇用労働課》		
緊急地域雇用創出特別基金事業		
緊急地域雇用創出特別基金事業補助金	492,721	(既定とあわせ 2,785,828)
《産業人材課》		
デュアルシステム訓練委託事業	11,494	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	42,199	
一般校を活用した障害者職業能力開発事業	11,527	
障害者に対するe-ラーニング事業	5,000	

【農林水産部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《耕地課・農村整備課》		
土地改良事業	331,205	(既定とあわせ 23,539,436)
一般公共事業	311,476	(既定とあわせ 17,752,104)
《畜産課》		
家畜防疫事業	6,400	(既定とあわせ 36,034)
《漁港課》		
漁港高度利用促進対策事業	45,000	
緊急地域雇用創出特別基金事業		
漁港港内環境整備事業	5,424	(既定とあわせ 31,424)

【 県土整備部 】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《道路計画課・道路環境課》		
道路橋りょう事業	415,816	(既定とあわせ 38,084,259)
公共事業	141,818	(既定とあわせ 20,119,945)
国道道路改築事業	89,800	
地方道道路改築事業	1,585,000	
緊急地方道路整備事業	1,410,794	
単独事業	457,634	(既定とあわせ 16,864,314)
道路掘さく復旧事業	377,634	
道路改良事業	80,000	
受託事業	100,000	(既定とあわせ 1,100,000)
《県土整備政策課・河川計画課・河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	2,572,671	(既定とあわせ 23,787,639)
公共事業	2,568,781	(既定とあわせ 21,417,567)
住宅宅地関連公共施設等総合整備事業	2,069,880	
河川環境整備事業	267,000	
総合治水対策特定河川事業	412,000	
都市河川改修事業	813,630	
河川災害特定関連事業	16,665	
単独事業	3,890	(既定とあわせ 2,370,072)
災害関連事業	7,110	
ふるさと川づくり事業	9,000	
《港湾課》		
港湾事業	501,710	(既定とあわせ 2,381,930)
公共事業	511,710	(既定とあわせ 2,112,290)
重要・地方港湾海岸事業	96,000	
特定重要港湾海岸事業	318,000	
特定重要港湾事業	82,000	
単独事業	10,000	(既定とあわせ 269,640)
港湾維持事業	10,000	
港湾施設保安対策(S O L A S 条約関連) 事業	80,370	

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《街路モノレール課》		
街路整備事業	831,464	(既定とあわせ 10,820,792)
公共事業	226,800	(既定とあわせ 8,793,600)
単独事業	1,058,264	(既定とあわせ 2,027,192)
県単街路整備事業	1,058,264	
《都市整備課》		
つくばエクスプレス沿線整備事業	295,000	(既定とあわせ 4,850,186)
公共事業	295,000	(既定とあわせ 2,784,000)
金田西土地区画整理事業	915,841	(既定とあわせ 1,399,049)
公共事業	10,000	(既定とあわせ 20,000)
単独事業	925,841	(既定とあわせ 1,379,049)
用地取得費償還	925,841	
まちづくり公社との代位支払委託 (債務負担行為)	(7,044,000)	
まちづくり公社借入金に対する損失補償 (債務負担行為)	(7,044,000)	
《住宅課》		
住宅建設費	330,315	(既定とあわせ 2,865,226)
公共事業	327,315	(既定とあわせ 2,393,984)
公営住宅建設事業	327,315	
単独事業	3,000	(既定とあわせ 471,242)
公営住宅建設関連整備事業	3,000	

【教 育 庁】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《生涯学習課》 青年の家改修事業	134,000	
《指導課》 「日本版デュアルシステム」推進事業	6,000	
《文化財課》 緊急地域雇用創出特別基金事業 「千葉県文化財・博物館マップ」制作事業	2,000	

【警 察 本 部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
流山運転免許センター日曜窓口の開設 緊急地域雇用創出特別基金事業	30,000	
少年に対する薬物乱用防止啓発活動及び スクールサポーター事業	9,341	
交通規制意思決定データベースの高度化 事業	23,364	
風俗営業等管理システムデータ入力業務 委託	3,728	
交通安全施設整備事業	83,217	(既定とあわせ 2,456,931)
警察本部新庁舎建設事業(PFI事業) (債務負担行為)	(42,500,000)	